平成19年７月期　決算短信

平成19年９月12日

上場会社名	株式会社ビットアイル	上場取引所	大阪証券取引所ヘラクレス
コード番号	３８１１	ＵＲＬ	http://www.bit-isle.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長　（氏名）寺田　航平		
問合せ先責任者（役職名）	取締役社長室長　（氏名）清田　卓生	ＴＥＬ	(03) 5715－1406
定時株主総会開催予定日	平成19年10月26日	配当支払開始予定日	平成－年－月－日
有価証券報告書提出予定日	平成19年10月29日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年７月期の連結業績（平成18年８月１日～平成19年７月31日）

（注）当社は、平成18年７月期は連結財務諸表を作成していないため、平成18年７月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月期	5,206	－	937	－	763	－	425	－
18年７月期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年７月期	2,802	28	2,700	88	10.5	7.4	18.0
18年７月期	－	－	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　19年７月期　△73 百万円　18年７月期　－ 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年７月期	12,508	5,112	40.8	30,604	31
18年７月期	－	－	－	－	－

（参考）自己資本　19年７月期　5,098 百万円　18年７月期　－ 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年７月期	1,201	△5,212	4,460	2,534
18年７月期	－	－	－	－

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年７月期	－	－	－	－	0	00	－	－	－
19年７月期	－	－	－	－	0	00	－	－	－
20年７月期（予想）	－	－	未定		未定		未定	未定	未定

３．平成20年７月期の連結業績予想（平成19年８月１日～平成20年７月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,321	44.8	475	42.3	395	34.2	218	26.7	1,309	20
通期	7,298	40.2	1,275	36.0	1,100	44.3	618	45.5	3,712	32

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年７月期　166,610 株　18年７月期　29,974 株

② 期末自己株式数　19年７月期　－ 株　18年７月期　－ 株

（注）１．平成19年４月28日付けで株式１株につき５株の株式分割を行っております。

２．１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年７月期の個別業績（平成18年８月１日～平成19年７月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月期	5,110	44.7	943	58.0	843	65.4	492	△24.8
18年７月期	3,530	49.1	596	296.8	510	402.1	655	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年７月期	3,248	13	3,130	59
18年７月期	25,485	33	23,635	08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年７月期	12,530	5,180	41.2	31,015	73
18年７月期	8,105	2,960	36.5	98,757	03

（参考）自己資本　19年７月期　5,167 百万円　18年７月期　2,960 百万円

２．平成20年７月期の個別業績予想（平成19年８月１日～平成20年７月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,165	38.9	504	51.6	452	53.9	260	51.6	1,562	43
通期	6,871	34.5	1,310	39.0	1,192	41.3	696	41.3	4,179	94

３．株式分割遡及修正値について

当社は、平成19年４月28日付で株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年７月期の１株当たり純資産、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	１株当たり純資産		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年７月期	19,751	40	5,097	06	4,727	01

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

金融市場の混乱は続くものの我が国経済の回復は着実に進んでおり、当社グループが属する情報通信業界も順調な拡大を継続しております。

国内ITアウトソーシング市場に関しましては、市場規模が平成18年に前年比6.7％増の１兆8,822億円となっており、平成18年以後も平成23年まで年間平均成長率5.6％で成長することが見込まれており（IDC Japan）、単なるコスト削減だけでなくユーザーニーズの多様化に対応したサービスをコスト削減を実現させつつ経営強化に繋がる形で提供することが可能な企業が、この成長市場において着実にその地位を確立することが予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、平成18年8月に第二データセンター、同11月に第三データセンターをオープンし、主要サービスであるiDCサービスによる提供可能ラック数を倍増させると共に同10月に受電設備の増強を行い、市場の強い需要に対して確実にサービスの供給量の拡大を図ってまいりました。また、当期は、マネージドサービスやソリューションサービスにおける新サービスの開発や内製化を実行し、顧客のニーズにより幅広くよりスピーディーに対応する体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,206百万円、営業利益937百万円、経常利益763百万円となり、当期純利益は425百万円となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

ｉＤＣサービスにおきましては、新規データセンターオープンによる提供ラック数の倍増、平成18年10月に実施した受電設備の切り替えによるサービス提供能力の増強という営業環境基盤の整備、販売組織体制の整備等を実施し販売力の向上を図った結果、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することが出来ました。

この結果、ｉＤＣサービスの当連結会計年度の売上高は4,090百万円となりました。

マネージドサービスにおきましては、確実なラインナップの強化により売上を伸ばすとともに、外部パートナーに委託していたサービスの一部を内製化することにより収益性の向上の施策をも実行いたしました。

この結果、マネージドサービスの当連結会計年度の売上高は669百万円となりました。

ソリューションサービスにおきましては、平成18年11月より当社内にありましたソリューション部隊を100％子会社である㈱ビットサーフに移管し、経営資源のシフトによる方向性の明確化を行うだけでなく、人材の補強も進めることによりサービスの質の向上も図っております。また、同社は当社グループの顧客を第一のターゲットとした人材サービス立ち上げも開始いたしました。

この結果、ソリューションサービスの当連結会計年度の売上高は446百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していなかったため、対前年同期の比較は行っておりません。

②次期の見通し

インターネット・ブロードバンド市場の市場環境は、インターネット機器等のデバイスの進化や多様化、やり取りされる情報の質の向上、個人情報管理等の目的による情報管理方法の根本的な変質等の環境の変化により引き続き需要拡大が予想されており、インターネット・ブロードバンドを利用する顧客により良い環境を提供する「総合ITアウトソーシング」事業を推進する当社も、こうした事業機会を的確に捉えたサービス開発、営業活動を展開していく計画であります。

このような市場環境の下、当社グループの次期の見通しは、連結売上高7,298百万円、営業利益1,275百万円、経常利益1,100百万円、当期利益618百万円を見込んでおります。

あらゆるITのプラットフォームサービスを①ワンストップで（顧客のストレスを最小化して）、②月額課金化して（顧客が利用しやすいサービス形態で）提供出来る「総合ITアウトソーシング」企業を目指すという当社グループの経営方針に従い、当社グループは、可能な限り多くのサービスを顧客に対し月額課金化して継続的に提供していく方針であります。次期の連結売上高7,298百万円につきましても、継続サービスを中心としたiDCサービス、マネージドサービスの予想売上高がそれぞれ5,548百万円、1,022百万円となっており、当社グループの次期連結売上高は、当連結会計年度末に継続的に取引を行っている顧客と今後新たに継続取引を開始する顧客に対する売上及びその他のスポット取引による売上の合計を基礎としております。

当社グループは、中長期的な経営戦略として「提供ラック数を増やし規模の拡大を図る」、「サービスラインの強化でより多くの顧客ニーズに応える」と言う二つの大きな命題を掲げており、次期につきましてもこの経営戦略に従い、安定的かつ確実なサービス提供により顧客の信頼をより確かなものにすると共に顧客のニーズに合致したサービス開発を継続して行っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,508百万円となり、その構成は流動資産2,966百万円、固定資産9,541百万円となりました。流動資産2,966百万円の内2,534百万円は「現金及び預金」となっており、平成19年７月に第四データセンター設備投資資金として㈱CSKホールディングスより第三者割当増資により調達した資金1,650百万円が含まれております。固定資産は主にデータセンターに掛かる有形固定資産及び無形固定資産8,334百万円となっております。

当連結会計年度末における負債合計は7,396百万円となり、その構成は流動負債3,311百万円、固定負債4,084百万円となりました。流動負債及び固定負債の内それぞれ2,392百万円及び4,084百万円は「短期借入金」及び「長期借入金」となっており、これらは全てデータセンターへの設備投資に充当している借入金となっております。

当連結会計年度末における純資産合計は5,129百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していなかったため、対前年同期の比較は行っておりません。

② キャッシュ・フロー計算書項目

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,534百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,201百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益767百万円、減価償却費512百万円、売上債権の増加106百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,212百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度に増床したデータセンターの有形固定資産を取得するために要した支出5,325百万円、データセンターの有形固定資産をリースに組み替えるために売却したことによる収入1,154百万円、投資有価証券の取得による支出882百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4,460百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度に第二データセンター及び第三データセンター建設資金として調達した借入金による収入3,770百万円、㈱CSKホールディングスを引受先とした第三者割当増資等により調達した収入1,702百万円等の要因によるものであります。なお、当連結会計年度においては、前事業年度末短期借入金残高1,900百万円及び当連結会計年度中に調達した短期借入金3,450百万円の内、3,550百万円を長期借入金に借り換えいたしております。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していなかったため、対前年同期の比較は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成19年７月期
株主資本比率（%）	40.7
時価ベースの自己資本比率（%）	110.8
債務償還年数（年）	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しておりますが、当期及び次期に関しましては、将来の事業展開の基礎となる第二データセンター、第三データセンター及び第四データセンターへの設備投資に当社グループが営業活動によって獲得した資金、間接金融により調達した資金及び株主より新規に調達した資金を充当する予定であり、財務バランスの維持と将来の事業展開のために内部留保を優先させていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

① 当社グループの事業について

（ｉ）インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

我が国における平成18年のインターネットの人口普及率は68.5%、インターネットの利用人口はおおよそ8,754万人（対前年比2.6%増）と推定され、また、同年のブロードバンド回線の契約数は、2,644万件（対前年度比13.4%増）と着実に成長を示しております。（平成18年度版「情報通信白書」総務省）。

しかしながら、インターネット市場やブロードバンド市場の歴史は浅く、技術革新よる環境の著しい変化や長期的な伸びの鈍化などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ）ＩＴアウトソーシング市場について

平成18年の国内ＩＴアウトソーシング市場の規模は、前年度比6.7%増の１兆8,822億円（IDC Japan）となり、サービス単価は下落しているものの市場の意識が所有から利用に変わってきていること等IT投資のアウトソーシング化の方向性に変化はなく、着実に成長しております。国内ITアウトソーシング市場の中でも、ＢＰＯ(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス、ＡＳＰ(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービス、システムインテグレーションサービス及び運用管理サービスが特に大きな成長を示しております。

また、全体市場は平成18年から平成23年にかけて年平均5.6%で成長を続け、平成23年には2兆4,741億円に達するものと予想されております（IDC Japan）。

しかしながら、同市場は、未だに急激な技術革新などによりベースとなる技術が劇的に変化する可能性や新規サービス出現の可能性が高いこと、また、ユーザーの期待とのギャップを埋めるためのＳＬＡの徹底や新たな法的規制への準拠が求められる可能性があり、当社グループが技術革新や顧客ニーズへの対応を怠った場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

（ⅲ）ｉＤＣサービスについて

a) 設備及びネットワークの安定性について

当社グループのインターネットデータセンターは、堅牢な倉庫ないし専用設計による建物をデータセンター化したものであり、耐震性やセキュリティには十分な配慮がなされているだけでなく、消火設備の設置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築、設備及びネットワークの監視など、24時間365日安定したサービスが提供できるように最大限の対応をいたしておりますが、当期はさらに、①品質管理部門の設置、②設備専門要員の24時間常駐化、③第三者による設備に関するチェック機能の強化等の施策を実行し、さらなる安定運用のための体制強化を実施しております。

しかしながら、万が一、当該地区で大規模な地震、火事などの自然災害があった場合、悪質なコンピュータウイルスやハッカーからの攻撃を受けた場合、その他戦争、テロなどの予期せぬ重大な事象の発生により、当社グループの設備又はネットワークが利用出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 情報セキュリティ管理について

当社グループのｉＤＣサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かるサービスが中心であり、対象はインフラ部分に限られており、当社グループがサーバ内のアプリケーション部分に関与することは基本的にありません。また、インターネットデータセンター設備の物理的なセキュリティに関しても、平成15年11月に認証を取得したISMSに従い監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退出を制限するなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

このほか、経済的損失に対応した保険契約の締結やＰマーク認定取得を前提とした個人情報保護法に対するポリシーや規程を制定するなど全社体制で顧客の情報の取り扱いについて最新の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にも関わらず、外部からの不正アクセス等により情報の外部流失等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 関係会社に関する重要事項

（ｉ）100％子会社㈱ビットサーフについて

当社は、平成18年２月に㈱ビットサーフを当社100％出資子会社として設立いたしました。同社は、平成18年11月より、専門部隊によるソリューションサービスの質の向上や人材サービス等の現在まで当社が展開していないサービス領域へのサービス提供範囲の拡大を企図して、本格稼動を開始いたしました。

当社は、同社が前連結会計年度末時点において事業を開始していなかったため、前連結会計年度において同社を非連結子会社として連結対象にいたしておりませんでしたが、当連結会計年度より連結対象会社として連結財務諸表において開示いたしております。

同社の体制に関しましては、まず当社の既存のソリューションサービス営業部隊を核にスタートいたしましたが、当連結会計年度中に順次採用を行い、当連結会計年度末現在、ソリューション営業スタッフ３名、人材サービス開発スタッフ２名の体制となっております。同社は、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ）子会社ＦＯＲ－Ｓ㈱について

当社は、平成18年10月および平成19年１月に同社が実施した第三者割当増資を引き受けた結果、当連結会計年度末現在、同社株式の47.5％を保有する筆頭株主となっております。

同社は、空間情報管理ソリューション事業を推進するサービスプロバイダーであり、継続的なサービス開発及び営業活動により着実に企業規模を成長させております。同社は、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、同社の規模が同社を除く当社グループの規模に比して小規模であり、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす重要性が乏しいと判断したため、同社を持分法適用非連結子会社として連結財務諸表において開示しております。

（ⅲ）寺田倉庫㈱との関係について

寺田倉庫㈱は、現在、当社の発行済株式総数の25.5％を保有する当社の関係会社（その他の関係会社）であり、かつ、当社の筆頭株主であります。

当社グループと同社を含む同社グループとの間におきましては、役員兼務関係として当社役員９名（うち監査役４名）のうちの取締役１名の兼務、及び、営業取引関係としてデータセンター建物の賃借及びデータセンター建設用地の賃借取引等が継続しております。

当社グループと同社グループとは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社グループの経営方針に変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の役員兼務関係については、当期定時株主総会をもって解消される予定であります。

③ 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、技術者を中心とした優秀な人材を確保し育成し継続的に雇用を継続していくことが重要であると考えており、今期におきましても人事制度の再構築等積極的な採用活動、人事政策を進めております。

しかしながら、景気の回復や日本のインターネット市場の急速な拡大により、専門知識や技術をもつ人材が恒常的に不足しております。

当社グループといたしましては、積極的な事業展開により求職者にとって魅力的な企業となるべく最大限の努力をしてまいりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や当社グループの予想を大幅に上回るような社員の流出がある場合には、事業拡大の制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として、総務省に届出を行なっており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任法）」や「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおり、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　その他

（ｉ）ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等が、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を積極的に図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役８名と従業員等49名に付与しております。当期末の同ストックオプションの潜在株式数は9,190株であり、潜在株式数を含む株式総数175,800株の5.2％に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の１株当たりの株式価値は希薄化いたします。

また、当社は、役員及び従業員等の士気を高めると同時に優秀な人材を確保するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性がありますが、この場合は、株式価値の希薄化をさらに招くおそれがあります。

（ⅱ）資金調達について

当社グループの事業計画においては、データセンタースペースの拡張投資、既存データセンターの更新投資、新規データセンターの設立、新サービス開発のための投資等を計画しております。

当社は、平成18年７月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に上場を果たしたことにより、従来の銀行借入やリース調達等による間接金融中心の資金調達のみならず、直接金融を含む多様な資金調達が可能になり、今後は、財務バランスをより一層意識して資金調達手段を選択し、財務体質の強化をも合わせて必要な資金調達の実現を図っていきたいと考えております。

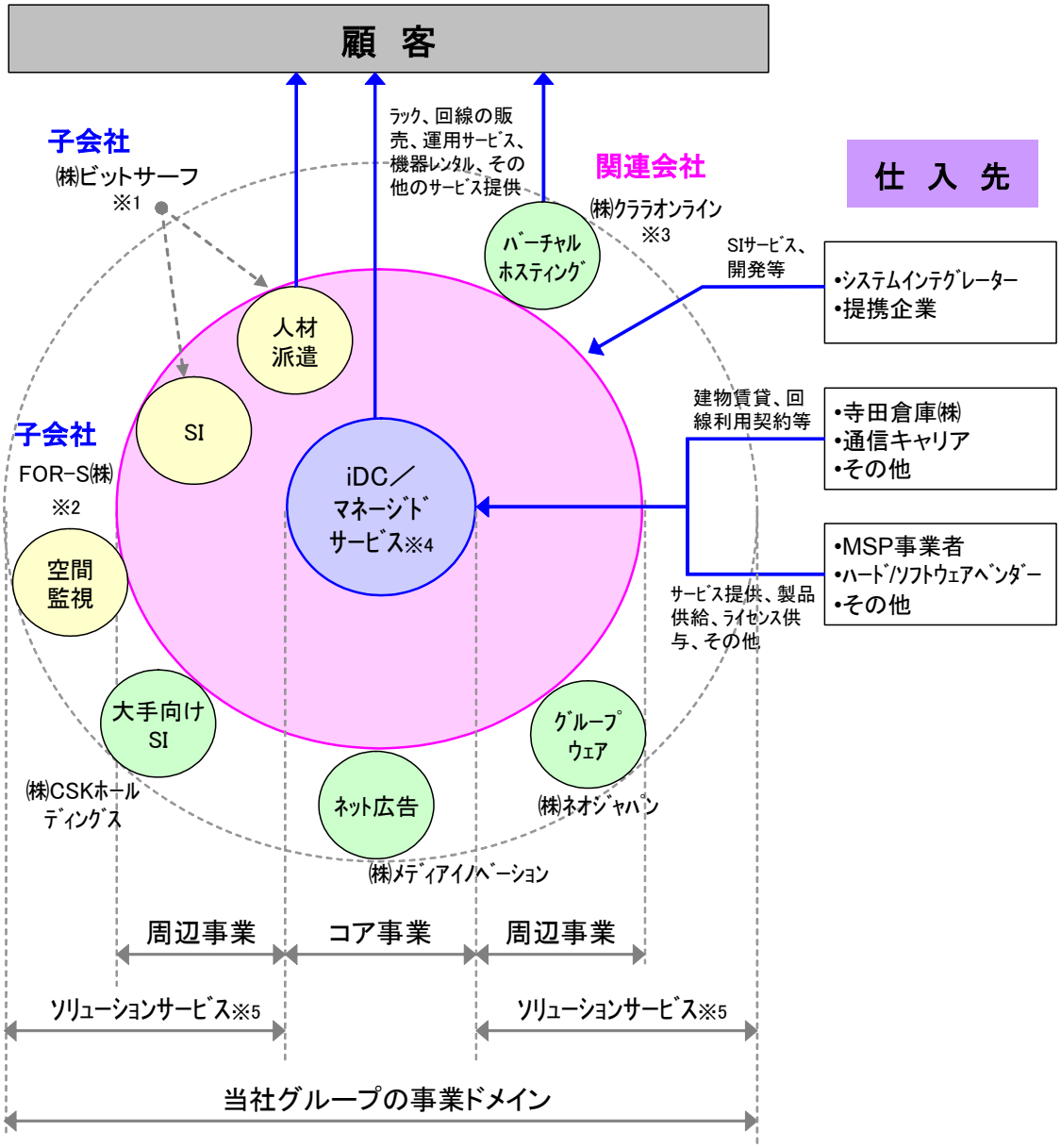
しかしながら、外部環境の変化等の要因によって資金調達計画の変更を余儀なくされるような場合には、設備投資計画の変更に合わせて事業計画そのものも変更せざるを得なくなる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社を含め４社（子会社２社及び関連会社１社、内非連結子会社１社）で構成されております。当社は、当社グループの主要サービスであるｉＤＣサービス及びその関連サービスであるマネージドサービスをコア事業と位置付け当社にてこれらのサービスを提供し、子会社である㈱ビットサーフが当社グループの顧客を中心に人材サービス、システムインテグレーションサービスを提供いたします。さらに、子会社であるFOR-S㈱、関連会社である㈱クララオンライン、その他事業提携先企業により当社グループのプラットフォームを利用して提供するサービスを展開しております。

当社グループの提供するサービスは現在ｉＤＣサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスに分類されており、子会社、関連会社及び事業提携先企業で提供するサービスをソリューションサービスと位置付け、そのラインナップを充実することにより顧客のITアウトソーシングニーズをワンストップで提供する体制を整えております。

当社グループの企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※1　連結子会社

※2　持分法適用非連結子会社

※3　持分法適用関連会社

※4　iDCｻｰﾋﾞｽ（ｺﾛｹｰｼｮﾝ、ﾈｯﾄﾜｰｸ）、ﾏﾈｰｼﾞﾄﾞｻｰﾋﾞｽ（運用、機器ﾚﾝﾀﾙ、ｾｷｭﾘﾃｨ、ｽﾄﾚｰｼﾞ等）

※5　ｿﾘｭｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ（ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ、ASP）

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合ＩＴアウトソーシング」という事業ドメインを設定し、あらゆるITのプラットフォームサービスを①ワンストップで（顧客のストレスを最小化して）、②月額課金化して（顧客が利用しやすいサービス形態で）提供出来る「総合ITアウトソーシング」企業になるべく日々研鑽を積んでおります。また、当社グループは、当社グループと顧客企業及び顧客企業同士の協業やマッチングのプラットホームとなるべく、顧客企業にとって居心地の良い環境を提供できるように日々取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において売上高経常利益率20％超の目標を設定しております。

当社グループの売上高総利益率は、大きなビジネスモデルの転換がない限りにおいて、当面の間、20％代後半から30％代前半で推移する計画であります。当社グループの事業規模は翌期以降も拡大を続ける計画でありますが、既存顧客に対する積極的なサービス提供による販売コストの圧縮や管理コストのコントロールにより販売管理コストの増加を事業規模の拡大以下の比率に抑えることによって、早期に売上高経常利益率20％超となることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、インターネット機器等のデバイスの進化や多様化、やり取りされる情報の質の向上、個人情報管理等の目的による情報管理方法の根本的な変質等の環境の変化により需要拡大が予想される一方、同業間での競争の激化も予想され、当社グループには、継続的かつ安定的なサービス供給能力の拡大と顧客ニーズに合ったサービスの開発が同時に求められるものと理解しております。

このような環境の中、当社グループは以下のシナリオにおいてその役割を着実に果たすべく基盤整備を行ってまいります。

①　「提供ラック数を増やし規模の拡大を図る」

当連結会計年度にオープンした第二データセンターおよび第三データセンターの販売スペースを着実に販売し稼動させことにより、当社グループのコア事業であるiDCサービスの拡大強化を図ります。

また、現在の市場環境と当社グループの中期経営計画を踏まえ、現在提供可能なラックは翌連結会計年度末にはほぼ完売することが予想されており、翌々連結会計年度期首オープンに向けた第四データセンター建設の準備も開始いたしております。

②　「サービスラインの強化でより多くの顧客ニーズに応える」

顧客のあらゆるＩＴアウトソーシングニーズを当社グループがワンストップで受けソリューションを提供する体制を整えるべく、iDCサービスの関連サービスであるマネージドサービスのみならずソリューションサービスにおいても新サービスの開発に取り組んでまいります。新サービスの開発及びサービス力の強化は、大規模な設備投資を必要とせずに収益力を高めると共に、投資利益率も向上させ、当社グループの財務体質強化に繋がるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、強い需要を背景に今後とも比較的好ましい状況が継続することが期待されますが、一方で好環境における同業間における競争は更に激化することが予想されます。当社グループにおきましては、強い需要と細かい顧客ニーズに応じたサービスの提供を今まで以上に強化していく必要があると認識しております。

当社グループは、この環境下において顧客に対し安定的に確実なサービスを提供していくために、特に以下の三点を当社の最重要の課題として認識いたしております。

①　「サービス提供体制の強化」

当社グループは、顧客のＩＴサービスを支えるアウトソーシング事業を展開しているため、顧客がストレスなく事業を展開できるように安定的かつ確実にサービスを提供する責任があります。そのため、当社グループは、当社グループの所有するインフラの保守・運用を確実に行うためだけでなく、システムの二重化やより確実な運用ノウハウのマニュアル化等の充実を図り、今後も顧客事業の安定的運営を確実にサポート出来る体制作りに努めてまいります。

②　「サービス付加価値の向上及びサービス領域の拡大」

当社グループは、顧客の顕在需要のみならず潜在的なニーズにも対応すべく柔軟かつ迅速にサービスを提供できることが当社グループの付加価値であると認識しております。したがって、常に顧客の需要とニーズが何処にあるのか

を意識して、現在事業化されているｉＤＣサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのみならず新たなＩＴソリューションサービスを開発し、総合ＩＴアウトソーシング事業者としての基盤を整えていくよう努めてまいります。

③　「サービス向上に向けた人材の確保・育成」

当社グループのサービスの質は、究極的にはそのサービスを提供している社員一人一人の質によっております。サービスの拡大及び質の向上は、優秀な人材の確保・育成によっていることを認識し、電源やネットワークを基盤とした高度な技術を持つだけでなく、顧客のニーズである安定的かつ確実なサービスの提供を可能とする知識・経験・人間性を備えた人材の確保が必要であると認識し、人材確保と人材育成の取り組みを一層強化するよう努めてまいります。

４．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

		第８期連結会計年度 （平成19年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ　流動資産				
１．現金及び預金			2,534,450	
２．売掛金			188,512	
３．繰延税金資産			9,681	
４．その他			238,162	
貸倒引当金			△4,073	
流動資産合計			2,966,734	23.7
Ⅱ　固定資産				
１．有形固定資産				
(1) 建物	※１	7,815,920		
減価償却累計額		775,582	7,040,337	
(2) 機械及び装置		123,754		
減価償却累計額		52,098	71,655	
(3) 器具備品		1,010,546		
減価償却累計額		284,265	726,280	
(4) 建設仮勘定			478,490	
有形固定資産合計			8,316,764	66.5
２．無形固定資産			33,963	0.3
３．投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※２		851,911	
(2) 長期貸付金			165,000	
(3) 繰延税金資産			12,286	
(4) その他			166,568	
貸倒引当金			△4,993	
投資その他の資産合計			1,190,773	9.5
固定資産合計			9,541,500	76.3
資産合計			12,508,235	100.0

		第８期連結会計年度 （平成19年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
１．短期借入金	※１		2,392,840	
２．未払金			348,573	
３．未払法人税等			209,357	
４．賞与引当金			21,106	
５．その他			339,917	
流動負債合計			3,311,793	26.5
Ⅱ　固定負債				
１．長期借入金	※１		4,084,370	
固定負債合計			4,084,370	32.6
負債合計			7,396,163	59.1
（純資産の部）				
Ⅰ　株主資本				
１．資本金			2,694,196	21.5
２．資本剰余金			1,629,257	13.0
３．利益剰余金			775,530	6.3
株主資本合計			5,098,984	40.8
Ⅱ　新株予約権			13,086	0.1
純資産合計			5,112,071	40.9
負債純資産合計			12,508,235	100.0

(2) 連結損益計算書

		第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,206,041	100.0
Ⅱ　売上原価			3,626,685	69.7
売上総利益			1,579,356	30.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		641,512	12.3
営業利益			937,844	18.0
Ⅳ　営業外収益				
１．受取利息		1,431		
２．事務受託料		1,500		
３．受取手数料		655		
４．その他		307	3,894	0.1
Ⅴ　営業外費用				
１．支払利息		93,449		
２．株式交付費		11,747		
３．持分法による投資損失		73,279		
４．その他		230	178,706	3.4
経常利益			763,031	14.7
Ⅵ　特別利益				
１．投資有価証券売却益		7,500		
２．固定資産売却益	※２	965		
３．関係会社株式売却益		2,220		
４．持分変動差益		11,006	21,692	0.4
Ⅶ　特別損失				
１．障害対応損失		17,200	17,200	0.4
税金等調整前当期純利益			767,523	14.7
法人税、住民税及び事業税		197,199		
法人税等調整額		145,090	342,290	6.5
当期純利益			425,233	8.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

第８期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年７月31日　残高（千円）	－	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額						
連結初年度における期首残高	1,836,946	772,007	350,297	2,959,251		2,959,251
新株の発行	857,250	857,250		1,714,500		1,714,500
当期純利益			425,233	425,233		425,233
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					13,086	13,086
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,694,196	1,629,257	775,530	5,098,984	13,086	5,112,071
平成19年７月31日　残高（千円）	2,694,196	1,629,257	775,530	5,098,984	13,086	5,112,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		767,523
減価償却費		512,248
株式報酬費用		13,086
貸倒引当金の増減額（減少：△）		3,148
賞与引当金の増減額（減少：△）		8,881
受取利息		△1,431
支払利息		93,449
株式交付費		11,747
持分法による投資損失		73,279
投資有価証券売却益		△9,720
持分変動差益		△11,006
固定資産売却益		△965
売上債権の増減額（増加：△）		△106,453
たな卸資産の増減額（増加：△）		13,973
未払金の増減額（減少：△）		△80,498
その他		△4,270
小計		1,282,993
利息の受取額		353
利息の支払額		△80,553
法人税等の支払額		△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,201,357

		第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△5,325,076
有形固定資産の売却による収入		1,154,868
投資有価証券の取得による支出		△882,242
投資有価証券の売却による収入		32,500
貸付けによる支出		△165,000
その他		△27,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,212,498
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,450,000
短期借入金の返済による支出		△3,650,000
長期借入れによる収入		3,870,000
長期借入金の返済による支出		△912,560
株式の発行による収入		1,702,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,460,192
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		449,051
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		2,076,261
Ⅵ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9,137
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,534,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の名称 ㈱ビットサーフ ㈱ビットサーフについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称 ＦＯＲ－Ｓ㈱ ＦＯＲ－Ｓ㈱については、平成18年10月及び平成19年1月に株式を取得しております。当社の中間連結財務諸表においては、同社の経営成績等が当社の連結財務諸表に与える重要性が増すものと判断し、同社を連結子会社として連結の範囲に含めておりましたが、その後、当社グループの中長期戦略の見直しを行った結果、同社の当社グループにおける位置付けが変更となり、同社が独立して同社サービスの販売を推進していくこと、当社所有株式の第三者への譲渡や同社による第三者割当増資の承諾を行うことによって、当社の所有する同社の株式持株比率を低下させることを決定し、当連結会計年度において実行いたしました。その結果、当社は、同社の経営成績が当社の連結財務諸表に与える重要性が高まることはないと判断いたしました。 上記事情を総合的に勘案し、当連結会計年度末においては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の名称 ＦＯＲ－Ｓ㈱ ＦＯＲ－Ｓ㈱については、平成18年10月及び平成19年1月に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の関連会社の名称 ㈱クララオンライン ㈱クララオンラインについては、平成18年９月に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 同社は決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
４．会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　38年 建物付属設備　６～18年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　５年
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ③　ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

第８期連結会計年度 （平成19年７月31日）
※１　担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 建物　1,628,045千円 (2) 担保を付している債務 短期借入金　1,953,640千円 長期借入金　3,265,870千円 ※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　279,547千円

（連結損益計算書関係）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　96,440千円 給与手当　205,980千円 賞与引当金繰入額　7,434千円 貸倒引当金繰入額　3,148千円 ※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　807千円 器具備品　157千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

第８期連結会計年度（自　平成18年８月1日　至　平成19年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	－	166,610	－	166,610
合計	－	166,610	－	166,610
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当連結会計年度増加株式数166,610株は、連結初年度による期首残高29,974株、新株予約権の行使による新株発行636株、株式分割による増加121,000株及び第三者割当増資による新株発行15,000株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	13,086
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	13,086

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,534,450 現金及び現金同等物　2,534,450

（リース取引関係）

第８期連結会計年度
（自　平成18年８月１日
至　平成19年７月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物（千円）	機械及び装置（千円）	器具備品（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	566,340	336,134	412,814	1,315,288
減価償却累計額相当額	41,016	84,540	129,520	255,077
期末残高相当額	525,323	251,594	283,293	1,060,211

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	206,467千円
１年超	767,026千円
合計	973,494千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	202,550千円
減価償却費相当額	194,807千円
支払利息相当額	24,310千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	191,186千円
１年超	330,403千円
合計	521,589千円

（有価証券関係）

１．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,500	7,500	－

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第８期連結会計年度 （平成19年７月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	572,364

（デリバティブ取引関係）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．取引の状況に関する事項 ①取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 ②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 （１）ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 （２）ヘッジ手段と対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金利息 ④取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。 ⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理本部財務経理部長が決裁担当者の承認を得て行っております。 ２．取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

第８期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年４月に株式１株につき２株、平成19年４月に株式１株につき５株の株式分割を行っているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,866千円
販売費及び一般管理費	10,220千円

２．ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員　11名 当社従業員　６名 子会社従業員　５名	当社従業員　１名	当社役員　４名 当社従業員　31名	当社役員　１名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　4,900株	普通株式　100株	普通株式　5,000株	普通株式　300株
付与日	平成16年11月１日	平成16年11月24日	平成17年９月15日	平成17年12月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成18年５月19日 至平成26年５月18日	自平成18年５月19日 至平成26年５月18日	自平成19年３月10日 至平成27年３月９日	自平成19年10月26日 至平成27年10月25日

	第５回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員　８名 当社従業員　52名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　2,100株
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	新株予約権付与時より権利確定時（平成20年10月26日）まで継続して当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること。
対象勤務期間	自平成18年12月13日 至平成20年10月26日
権利行使期間	自平成20年10月27日 至平成28年10月26日

（2）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
権利確定前　　（株）				
前連結会計年度末	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－
権利確定後　　（株）			－	－
前連結会計年度末	3,500	100	5,000	300
権利確定	－	－	－	－
権利行使	700	50	990	－
失効	－	－	30	－
未行使残	2,800	50	3,980	300

	第５回新株予約権
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	2,100
失効	40
権利確定	－
未確定残	2,060
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
権利行使価格（円）	20,000	20,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）	131,486	131,000	122,804	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－	－

	第５回新株予約権
権利行使価格（円）	116,963
行使時平均株価（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	34,213

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第５回新株予約権
株価変動性（注）１．	36.83%
予想残存期間（注）２．	4.65年
予想配当	－円／株
無リスク利子率（注）３．	1.029%

（注）１．上場日以降新株予約権発行日まで（平成18年７月～平成18年12月）の株価実績を基礎に類似企業の予想残存期間のヒストリカル・ボラティリティの平均値を参考に算定しております。

２．過去の退職率の実績に基づく予想在籍期間に基づき見積もっております。

３．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

（税効果会計関係）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,403千円
未払事業税	18,824千円
賞与引当金	7,499千円
その他	19,967千円
繰延税金資産小計	49,696千円
評価性引当額	△3,403千円
繰延税金資産合計	46,292千円
繰延税金負債	
固定資産税	△24,324千円
繰延税金負債合計	△24,324千円
繰延税金資産の純額	21,968千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80%
住民税等均等割	0.19%
評価性引当額の増加	0.28%
その他	△1.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

第８期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

当社及び連結子会社の事業は、総合ＩＴアウトソーシング事業の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

第８期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

第８期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

第８期連結会計年度（自平成18年8月１日　至平成19年７月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	寺田倉庫㈱	東京都品川区	120,000	倉庫業、トランクルーム、不動産賃貸業	（被所有）直接 25.50	兼任１名	役務の提供及び受け入れ	データセンター建物及び用地の賃借	479,072	前払費用 未払金	41,347 524
								データセンター電力費	703,083	未払金	70,282
								保証金の差入	11,415	差入保証金	129,557

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。なお、データセンター建物及び用地の賃借取引の取引条件に関しましては、通常の取引条件決定手続きに加え不動産鑑定士による調査報告書を参考にしております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ティー・ワイ・エクスプレス㈱	東京都品川区	20,000	飲食業	－	兼任１名	－	飲食代支払	2,383	未払金	84

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	FOR-S㈱	東京都港区	49,600	空間情報管理ソリューション事業	直接所有 47.51	－	同社製品の販売代理	資金の貸付 利息の受取	165,000 1,327	長期貸付金 未収利息	165,000 1,077

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	
１株当たり純資産額	30,604.31円
１株当たり当期純利益	2,802.28円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	2,700.88円
当社は、平成19年４月28日付で株式１株につき５株の株式分割を行っております。	

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	425,233
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	425,233
普通株式の期中平均株式数（株）	151,745
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	5,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

（重要な後発事象）

第８期連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	
１　新株予約権の発行 平成18年10月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成19年９月12日開催の取締役会において、次の通りストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	
（１）発行日	平成19年９月13日
（２）新株予約権の数	80個（新株予約権１個につき当社普通株式５株）
（３）発行価額	無償
（４）権利行使時の１株当たり払込金額	65,271円
（５）権利行使期間	自　平成20年10月27日 至　平成28年10月26日
（６）割当を受ける者	当社従業員　60名

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第７期事業年度 （平成18年７月31日）			第８期事業年度 （平成19年７月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			2,076,261			2,529,701		453,440
２．売掛金			93,549			142,214		48,665
３．商品			13,973			－		△13,973
４．前払費用			65,029			66,602		1,572
５．繰延税金資産			154,339			9,681		△144,657
６．未収入金			48,527			160,572		112,045
７．その他			499			14,136		13,636
貸倒引当金			△2,137			△4,073		△1,935
流動資産合計			2,450,041	30.2		2,918,836	23.3	468,794
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※１	4,099,836			7,815,920			
減価償却累計額		417,636	3,682,200		775,582	7,040,337		3,358,137
２．機械及び装置		68,097			123,754			
減価償却累計額		32,528	35,569		52,098	71,655		36,086
３．車両運搬具		3,660			－			
減価償却累計額		1,776	1,883		－	－		△1,883
４．器具備品		546,818			1,010,546			
減価償却累計額		163,814	383,003		284,265	726,280		343,277
５．建設仮勘定			1,298,244			478,490		△819,754
有形固定資産合計			5,400,900	66.6		8,316,764	66.4	2,915,863

		第７期事業年度 （平成18年７月31日）			第８期事業年度 （平成19年７月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			26,978			32,112		5,134
２．その他			1,850			1,850		－
無形固定資産合計			28,829	0.4		33,963	0.3	5,134
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			35,000			572,364		537,364
２．関係会社株式			29,950			349,600		319,650
３．関係会社長期貸付金			－			165,000		165,000
４．破産更生債権等			3,779			4,993		1,213
５．長期前払費用			89			－		△89
６．繰延税金資産			12,719			12,286		△433
７．差入保証金	※２		147,542			160,247		12,705
８．その他			－			1,328		1,328
貸倒引当金			△3,779			△4,993		△1,213
投資その他の資産合計			225,301	2.8		1,260,825	10.0	1,035,524
固定資産合計			5,655,030	69.8		9,611,553	76.7	3,956,522
資産合計			8,105,072	100.0		12,530,389	100.0	4,425,316

		第７期事業年度 （平成18年７月31日）			第８期事業年度 （平成19年７月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．短期借入金	※１		2,636,120			2,392,840		△243,280
２．未払金			1,181,229			306,654		△874,574
３．未払費用			14,849			23,386		8,537
４．未払法人税等			9,709			209,287		199,578
５．前受金			198,674			303,607		104,932
６．預り金			6,243			8,206		1,962
７．賞与引当金			12,224			21,106		8,881
８．その他			2,227			312		△1,915
流動負債合計			4,061,279	50.1		3,265,401	26.1	△795,877
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※１		1,083,650			4,084,370		3,000,720
固定負債合計			1,083,650	13.4		4,084,370	32.6	3,000,720
負債合計			5,144,929	63.5		7,349,771	58.7	2,204,842
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			1,836,946	22.7		2,694,196	21.5	857,250
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		772,007			1,629,257			
資本剰余金合計			772,007	9.5		1,629,257	13.0	857,250
３．利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		351,189			844,077			
利益剰余金合計			351,189	4.3		844,077	6.7	492,887
株主資本合計			2,960,143	36.5		5,167,531	41.2	2,207,387
Ⅱ　新株予約権			－	－		13,086	0.1	13,086
純資産合計			2,960,143	36.5		5,180,618	41.3	2,220,474
負債純資産合計			8,105,072	100.0		12,530,389	100.0	4,425,316

(2) 損益計算書

		第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）			第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			3,530,839	100.0		5,110,101	100.0	1,579,262
Ⅱ　売上原価	※１		2,456,845	69.6		3,557,959	69.6	1,101,114
売上総利益			1,073,993	30.4		1,552,142	30.4	478,148
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		477,062	13.5		609,014	11.9	131,952
営業利益			596,931	16.9		943,127	18.5	346,196
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※１	0			1,426			
２．事務受託料	※１	－			3,750			
３．受取手数料		－			655			
４．受取保険金等収入		8,746			－			
５．その他		919	9,666	0.3	307	6,139	0.1	△3,527
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		55,618			93,449			
２．新株発行費		17,972			－			
３．株式交付費		－			11,747			
４．上場関連費用		22,707			－			
５．その他		16	96,314	2.7	228	105,424	2.1	9,110
経常利益			510,283	14.5		843,842	16.5	333,558
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		－			7,500			
２．固定資産売却益	※４	－	－		965	8,465	0.1	8,465
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産処分損	※３	20,652			－			
２．障害対応損失		－	20,652	0.6	17,200	17,200	0.3	△3,452
税引前当期純利益			489,630	13.9		835,107	16.3	345,476
法人税、住民税及び事業税		1,360			197,128			
法人税等調整額		△167,059	△165,699	△4.7	145,090	342,219	6.7	507,918
当期純利益			655,330	18.6		492,887	9.6	△162,442

売上原価明細書

		第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）			第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　商品原価								
１．期首商品たな卸高		3,438			13,973			
２．当期商品仕入高		202,485			82,470			
合計		205,923			96,444			
３．期末商品たな卸高		13,973	191,950	7.8	－	96,444	2.7	△95,506
Ⅱ　労務費			97,532	4.0		169,255	4.8	71,722
Ⅲ　経費	※１		2,167,361	88.2		3,292,260	92.5	1,124,898
当期売上原価			2,456,845	100.0		3,557,959	100.0	1,101,114

（注）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１　主な内訳は以下のとおりであります。	※１　主な内訳は以下のとおりであります。
地代家賃　335,539千円	地代家賃　479,502千円
施設電力費　410,967千円	施設電力費　703,083千円
賃借料　317,720千円	賃借料　407,303千円
減価償却費　228,501千円	減価償却費　507,295千円
通信費　320,028千円	通信費　399,107千円
運用サービス費　124,691千円	業務委託費　248,078千円
業務委託費　129,617千円	外注費　181,663千円
外注費　141,925千円	

(3) 株主資本等変動計算書

第７期事業年度（自平成17年８月１日　至平成18年７月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年７月31日　残高（千円）	1,066,687	906,687	906,687	△1,210,827	△1,210,827	762,547	1,750	764,297
当事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	770,259	772,007	772,007			1,542,266		1,542,266
当期純利益（千円）				655,330	655,330	655,330		655,330
資本準備金の取崩（千円）		△906,687	△906,687	906,687	906,687	－		－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)（千円）							△1,750	△1,750
当事業年度中の変動額合計（千円）	770,259	△134,680	△134,680	1,562,017	1,562,017	2,197,596	△1,750	2,195,846
平成18年７月31日　残高（千円）	1,836,946	772,007	772,007	351,189	351,189	2,960,143	－	2,960,143

第８期事業年度（自平成18年８月１日　至平成19年７月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年７月31日　残高（千円）	1,836,946	772,007	772,007	351,189	351,189	2,960,143	－	2,960,143
当事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	857,250	857,250	857,250			1,714,500		1,714,500
当期純利益（千円）				492,887	492,887	492,887		492,887
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)（千円）							13,086	13,086
当事業年度中の変動額合計（千円）	857,250	857,250	857,250	492,887	492,887	2,207,387	13,086	2,220,474
平成19年７月31日　残高（千円）	2,694,196	1,629,257	1,629,257	844,077	844,077	5,167,531	13,086	5,180,618

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		489,630
新株発行費		17,972
固定資産処分損		20,652
減価償却費		234,225
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		4,692
賞与引当金の増減額 （減少：△）		4,620
受取利息		△0
支払利息		55,618
売上債権の増減額 （増加：△）		18,625
たな卸資産の増減額 （増加：△）		△10,534
未払金の増減額 （減少：△）		236,063
前受金の増減額 （減少：△）		92,427
その他		△8,261
小計		1,155,732
利息の受取額		0
利息の支払額		△63,711
法人税等の支払額		△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090,661

		第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,739,163
投資有価証券の取得による支出		△35,000
関係会社株式の取得による支出		△29,950
差入保証金の増加による支出		△51,233
オペレーティングリース立替金の回収による収入		1,144,383
その他		△26,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,737,266
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,000,000
短期借入金の返済による支出		△200,000
長期借入金の返済による支出		△1,131,743
株式の発行による収入		1,524,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192,550
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,545,945
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		530,315
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,076,261

（注）第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。従って、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

重要な会計方針

項目	第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 関係会社株式 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　38年 建物付属設備　６～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　５年 市場販売目的ソフトウェア　３年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　５年
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ―	― 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	－
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成17年12月27日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号　平成18年８月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 （固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年３月30日 法律第６号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第７期事業年度 （平成18年７月31日）	第８期事業年度 （平成19年７月31日）
※１　担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 建物　355,319千円 (2) 担保を付している債務 短期借入金　27,720千円 長期借入金　169,150千円 ※２　関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 差入保証金　118,142千円	※１　担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 建物　1,628,045千円 (2) 担保を付している債務 短期借入金　1,953,640千円 長期借入金　3,265,870千円 ※２　関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 差入保証金　129,557千円

（損益計算書関係）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価　776,944千円 販売費及び一般管理費　2,583千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価　1,186,534千円 受取利息　1,327千円 事務受託料　3,750千円
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は37.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　87,760千円 給与　167,166千円 福利厚生費　23,957千円 地代家賃　47,466千円 減価償却費　5,724千円 業務委託費　25,072千円 貸倒引当金繰入額　4,692千円 賞与引当金繰入額　5,066千円	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は36.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　96,440千円 給与　185,502千円 福利厚生費　33,949千円 地代家賃　43,786千円 減価償却費　4,953千円 業務委託費　41,487千円 租税公課　33,884千円 貸倒引当金繰入額　3,148千円 賞与引当金繰入額　7,434千円
※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物　5,254千円 器具備品　3,722千円 ソフトウェア　11,676千円	※３　－
※４　－	※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　412千円 器具備品　157千円 車両運搬具　395千円

（株主資本等変動計算書関係）

第７期事業年度（自　平成17年８月1日　至　平成18年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	11,607	18,367	－	29,974
合計	11,607	18,367	－	29,974
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当期増加株式数18,367株は、新株引受権の行使による新株発行2,130株、株式分割による増加13,737株及び公募増資による新株発行2,500株によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

新株予約権の平成17年７月31日残高及び当事業年度中の変動額はいずれも、旧商法第341条ノ８の規定に基づいて発行された新株引受権であります。

なお、当該事業年度中の変動はすべて当該新株引受権の行使による減少であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金の支払

該当事項はありません。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,076,261 現金及び現金同等物　2,076,261

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）より連結財務諸表を作成しているため、第８期事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

（リース取引関係）

第７期事業年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	373,155	373,155
減価償却累計額相当額	105,447	105,447
期末残高相当額	267,707	267,707

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	88,118千円
１年超	182,828千円
合計	270,947千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	132,563千円
減価償却費相当額	123,065千円
支払利息相当額	7,508千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	180,092千円
１年超	470,490千円
合計	650,583千円

第８期事業年度
（自　平成18年８月１日
至　平成19年７月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物（千円）	機械及び装置（千円）	器具備品（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	566,340	336,134	412,814	1,315,288
減価償却累計額相当額	41,016	84,540	129,520	255,077
期末残高相当額	525,323	251,594	283,293	1,060,211

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	206,467千円
１年超	767,026千円
合計	973,494千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	202,550千円
減価償却費相当額	194,807千円
支払利息相当額	24,310千円

④減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	191,186千円
１年超	330,403千円
合計	521,589千円

（有価証券関係）

第７期事業年度（平成18年７月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第７期事業年度 （平成18年７月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	29,950
非上場株式	35,000

第８期事業年度（平成19年７月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１．取引の状況に関する事項 ①取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 ②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 （１）ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 （２）ヘッジ手段と対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金利息 ④取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。 ⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理部長が決裁担当者の承認を得て行っております。 ２．取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）においては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

第７期事業年度（自　平成17年8月１日　至　平成18年７月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	寺田倉庫㈱	東京都品川区	120,000	倉庫業、トランクルーム、不動産賃貸業	（被所有）直接 27.39	兼任１名	役務の提供及び受け入れ	データセンター建物及び用地の賃借	335,539	前払費用 未払金	36,816 27,296
								データセンター電力費	410,967	未払金	53,127
								保証金の差入	52,433	差入保証金	118,142

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。なお、データセンター建物及び用地の賃借取引の取引条件に関しましては、通常の取引条件決定手続きに加え不動産鑑定士による調査報告書を参考にしております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ティー・ワイ・エクスプレス㈱	東京都品川区	20,000	飲食業	－	兼任１名	－	飲食代支払	3,606	未払金	737

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）においては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 税務上の繰越欠損金　146,668千円 その他　21,642千円 繰延税金資産小計　168,311千円 評価性引当額　△1,251千円 差引　167,059千円	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　18,824千円 賞与引当金　7,499千円 その他　19,967千円 繰延税金資産小計　46,292千円 評価性引当額　－千円 繰延税金資産合計　46,292千円 繰延税金負債 固定資産税　△24,324千円 繰延税金負債合計　△24,324千円 繰延税金資産の純額　21,968千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 評価性引当額の減少　△30.38% 繰越欠損金　△43.36% その他　△0.79% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△33.84%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。

（退職給付関係）

第７期事業年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）においては、当社には退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）においては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第７期事業年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）においては、平成18年３月に㈱ヨブが実施した第三者割当増資を引き受け同社の発行済株式総数の18.91%を取得し当社の関連会社といたしましたが、同社は設立まもなく現時点で具体的な事業活動を展開していないため、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして持分法損益等の注記事項の記載を省略しております。

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）においては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

第７期事業年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年４月７日付けで株式１株につき２株の株式分割を行っているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

（１）ストック・オプションの内容

	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成17年３月９日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員　11名 当社従業員　６名 子会社従業員　５名	当社従業員　１名	当社役員　４名 当社従業員　31名	当社役員　１名
ストック・オプション数	普通株式　980株	普通株式　20株	普通株式　1,000株	普通株式　60株
付与日	平成16年11月１日	平成16年11月24日	平成17年９月15日	平成17年12月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成18年５月19日 至平成26年５月18日	自平成18年５月19日 至平成26年５月18日	自平成19年３月10日 至平成27年３月９日	自平成19年10月26日 至平成27年10月25日

（２）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成17年３月９日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
権利確定前　（株）				
前事業年度末	－	－	－	－
付与	－	－	1,000	60
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	1,000	60
未確定残	－	－	－	－
権利確定後　（株）				
前事業年度末	760	20	－	－
権利確定	－	－	1,000	60
権利行使	－	－	－	－
失効	60	－	－	－
未行使残	700	20	1,000	60

②単価情報

	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成16年５月18日 臨時株主総会決議	平成17年３月９日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 （円）	100,000	100,000	250,000	250,000
行使時平均株価 （円）	－	－	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	－	－	－	－

第８期事業年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）においては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１株当たり純資産額　98,757.03円 １株当たり当期純利益　25,485.33円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　23,635.08円 当社は、平成18年４月７日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　32,848.58円 １株当たり当期純損失　16,438.72円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　31,015.73円 １株当たり当期純利益　3,248.13円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　3,130.59円 当社は、平成19年４月28日付で株式１株につき５株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　19,751.40円 １株当たり当期純利益　5,097.06円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　4,727.01円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第７期事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第８期事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	655,330	492,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	655,330	492,887
普通株式の期中平均株式数（株）	25,714	151,745
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	2,013	5,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>第７期事業年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th><th>第８期事業年度
（自　平成18年８月１日
至　平成19年７月31日）</th></tr>
<tr><td>１　新株予約権の発行決議
平成18年10月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人（顧問及び子会社使用人を含む）に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。
(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は１株とする。
(2) 新株予約権の数の上限
500個を上限とする。
(3) 新株予約権の払込金額の要否
金銭の払込みを要しない。
(4) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、１円未満の端数は切り上げる。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
平成20年10月27日から平成28年10月26日までとする。</td>
<td>１　新株予約権の発行
平成18年10月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成19年９月12日開催の取締役会において、次の通りストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。
<table>
<tr><td>（１）発行日</td><td>平成19年９月13日</td></tr>
<tr><td>（２）新株予約権の数</td><td>80個（新株予約権１個につき当社普通株式５株）</td></tr>
<tr><td>（３）発行価額</td><td>無償</td></tr>
<tr><td>（４）権利行使時の１株当たり払込金額</td><td>65,271円</td></tr>
<tr><td>（５）権利行使期間</td><td>自　平成20年10月27日
至　平成28年10月26日</td></tr>
<tr><td>（６）割当を受ける者</td><td>当社従業員　60名</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・辞任予定取締役

取締役　廣瀬　秀徳

・新任監査役候補

監査役　高橋　鉄

監査役　竹原　相光

高橋鉄氏及び竹原相光氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任及び辞任予定監査役

監査役　土屋　陽一

監査役　菅下　清廣

土屋陽一氏及び菅下清廣氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任、退任及び辞任予定日

平成19年10月26日

(2) その他

該当事項はありません。